

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援		地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	社会福祉協議会支援事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

社会福祉協議会が実施する、社会福祉を目的とする事業、社会福祉に関する活動への地域住民の参加のための援助事業、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成事業、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために事業に対して補助を行い、地域の福祉の増進を図る。

(事業概要等)

地域福祉活動推進の要でもある社会福祉協議会に対し、補助金による支援を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	60,288	62,055	58,718	60,733	
うち市負担分(千円)	60,288	62,055	58,718	60,733	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値

(指標を設定できない理由)

社会福祉協議会の運営及び各種事業等に係る人件費が主の補助金であることから、具体的個別の指標の設定及び数値化に適さない。

(成果の概要)

社会福祉協議会の健全な運営及び実施事業の向上が図られている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	社会福祉協議会における適正な人員配置等指導している。
--------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	主に人件費補助であるため、評価が困難である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民ニーズに対応するため、専門資格を要する事業展開が求められており、計画的な人材確保とともに、社会福祉の向上を図るために、各種事業を精査しつつ、市民ニーズを把握し、時代に即応した事業展開が図られるよう市の支援を継続実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいき と暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	コミュニティーソーシャルワーカー配置促進事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

地域の誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、市内4箇所にコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、高齢者、障がい者、ひとり親家庭のほか、援護をするあらゆる者、又はその家族・親族等への個別支援や援護を要する者の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりとともに、地域の健康福祉セーフティネット構築に向けた取組を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。

(事業概要等)

地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4箇所の社会福祉法人に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、専門的知識・資格(社会福祉士等の資格を持ち、大阪府の養成研修修了者)を有するコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、援護を必要とする者や関係者からの相談を受け、必要とされる制度へのつなぎを行うとともに、関係機関との調整を行い、必要とされるサービスの提供、さらには地域における見守り・発見・相談体制の構築に向けた関係機関との連絡・調整・つなぎなどを基礎的活動として展開する。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	23,451	23,008	23,186	23,200	
うち市負担分(千円)	10,777	6,154	6,173	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
相談件数	件	4,806	4,908	3,630	3,700
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、福祉関係団体や地域の住民との連携を図ることで、ネットワークの構築に向けた取組につながっており、地域福祉の推進に大きく寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	CSW等が把握した現行制度では対応困難な広域的・専門的な福祉課題については、各種CSW連絡会議等を設置・開催し、情報共有やスキルアップのための研修に努めた。 平成27年度から社会福祉協議会に基幹型CSWを1名増配置し、子どもから高齢者まで幅広く相談できる体制を構築した。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	CSWを通した地域課題の整理と体制づくりを検討する必要がある。
---------	---------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、地域共生社会の実現に向けた体制整備のため、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	遺家族等援護事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
戦没者遺家族等への援護事業を実施することにより、福祉の増進と平和意識の高揚を図る。
(事業概要等)

戦没者追悼式、忠靈塔の維持管理、戦没者遺族会への活動補助金の支給、特別弔慰金の支給に係る事務等。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,095	982	1,029	2,084	
うち市負担分(千円)	1,040	957	1,006	2,029	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
特別弔慰金及び特別給付金等に係る事務については、法令等により実施が義務付けられており、また、戦没者追悼式及び忠靈塔の維持管理事務については、数値による評価になじまない。					
(成果の概要)					
令和元年度における、戦没者追悼式について遺族、関係者、その他来賓121名の参加により実施し、戦没者への追悼の意を捧げ、平和意識の高揚が図られた。また、特別弔慰金及び特別給付金について円滑な申請・給付に係る事務が遂行された。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	遺族会との協議のもとで、前年度の反省を活かし追悼式を開催している。また、準備等についても協力して実施している。
--------	---------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠靈塔の維持管理や今後の活動について検討が必要。
---------	------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令等に実施が定められているもの及び事業の性格上他の手法になじまない。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	自殺対策計画推進事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
平成30年度に計画を策定。誰も自殺に追い込まれることなく、健康で生きがいをもって暮らすことが出来る地域づくりを目指す。

(事業概要等)
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現や生きることへの包括的支援体制の構築を図るため、平成30年度に自殺対策計画を策定。この計画に基づき、自殺死亡率を減少するよう取り組みを行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		155	95	97	
うち市負担分(千円)		78	48	49	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
自殺対策啓発ファイルの配布	枚		1,000	1,000	1,000
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)
平成30年に計画を策定した。補助金を活用し、自身で心の健康をセルフチェックできるシートと相談機関一覧を掲載したクリアファイルを作成し、年間を通して市民や庁内外の関係機関職員が入手できるよう、会議や研修の際に配布したり、ゲートキーパー養成講座や関係機関が主催するフォーラム等で配布した。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	SCの活動において、自殺対策強化月間(3月)で啓発物品を配布していたが、事業を実施する事で年間を通して啓発物品を配布でき、自身の心身の状況に気づいたり、自殺予防に対する意識の醸成がしやすくした。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルスの影響により、心身の不安や経済的な不安により自殺者数が増加してきている。今後も引き続き、自殺対策を強化する必要がある。
---------	----------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の自殺者の傾向を考え、引き続き啓発活動を行う。
改革・改善策等の具体的な内容		ゲートキーパー養成講座開催時や庁内外の関係機関、フォーラム等開催時に自殺対策ファイルを配布し、自殺予防対策の周知・啓発の強化を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	地域ボランティア活動事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

地域福祉の担い手である住民のボランティア活動を育成・支援するとともに、ボランティア派遣のコーディネートを行う。

(事業概要等)

ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会へ補助金による支援を行う。
ボランティアセンターの事業内容は、ボランティアに関する相談やニーズ調整を行い、ボランティアの人材育成・確保に向け、ボランティア養成講座や小学生を対象としたボランティア体験学習、現在活動中のボランティアに対する研修会等を実施する。さらに、市民にボランティア活動について啓発を行うため、ボランティア情報誌を発行する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,276	7,996	7,472	8,303	
うち市負担分(千円)	7,276	7,996	7,472	8,303	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
ボランティア研修会参加者	人	14	46	52	
ボランティア派遣	件数	393	494	195	
災害ボランティアセンターからの派遣	件数	-	27	-	
(指標を設定できない理由)					
ニーズに応じたボランティアの派遣を行っているため。					
(成果の概要)					
市民活動やボランティア活動に关心が向けられる中、ボランティアを育成し、ニーズに応じたボランティアの派遣を行っている。平成30年度にボランティアの受付・派遣等を行う災害ボランティアセンターを立ち上げ、令和元年度にはフォローアップ研修を実施した。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	地域ニーズが高い介護予防ボランティアの立ち上げ支援を行った。 平成28年度も立ち上げ支援を行い、2団体が立ち上がった。
--------	----------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ますます关心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要がある。
---------	-------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、ますます关心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要性が高まると考えられることから、ボランティアを活用した地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会へ継続して補助金による支援を実施する。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	地域福祉計画推進事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるよう、地域に関するすべてのものが主役となって地域づくりを推進する。

(事業概要等)
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉の取り組みを推進する計画を策定する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,791	10	45	102	
うち市負担分(千円)	1,791	10	45	102	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
推進委員会・策定委員会開催回数	回	4	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
第4次地域福祉計画の推進委員会にて、地域共生社会の実現に向けての意識の共有を行った。また、計画の概要版にて地域の団体等に周知を図った。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成29年度に泉大津市社会福祉協議会の策定する地域福祉活動計画と一体的に策定した。
--------	-------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域づくりに向けた、関係部署・機関等との意識や体制づくりの共有を図る。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 第4次の地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図る。令和2年度においては、引き続き計画の進捗管理を行うため、委員会を開催する。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいき と暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	市内浴場業者助成事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、交流を図ることで健康福祉の向上を図る総合福祉センター浴場での無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し助成金を交付し、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、住民の利用機会の確保に努める。

(事業概要等)

概ね60歳以上の高齢者や障がい者を対象に週4回総合福祉センターの浴場で無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し前年度の福祉センター浴場利用者数に応じ助成金を交付する。

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,375	1,327	1,296	1,339	
うち市負担分(千円)	1,375	1,327	1,296	1,339	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
福祉センター浴場利用者	人	5,676	5,523	4,600	-

(指標を設定できない理由)

コロナ禍において、密を避けるため最大同時利用人数を3名としている。安全面を第一に考えているので令和2年度に関しては目標値は設定できない。

(成果の概要)

高齢者等が福祉センターでの無料入浴サービスの実施により、心身の健康保持や地域住民との交流、社会参加の機会が確保されるとともに、事業への協力者である市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営の安定等に寄与している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	助成事業としての改善点はなし。
--------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実施事業の性格上、他の手法としては考えにくい。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	小地域ネットワーク活動事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

日常生活を行う上で援護が必要な地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等に対し、市内小学校区の小地域において近隣住民によるネットワークを構築し、支援・連携により日常的サービスや在宅福祉サービスの提供など、援護が必要な人が在宅で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

(事業概要等)

地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が孤立することなく生活できるよう、地区福祉委員会が中心となって近隣住民等の参加協力を得ながら実施する個別援助活動やグループ援助活動及び社会福祉協議会が行うネットワーク推進事業として、ふれあい会食会、いきいきサロン、子育て支援、世代間交流等の活動及び地区福祉委員会に対する指導並びにこれらの活動を促進させるコミュニティワーカー活動に対する補助金を社会福祉協議会へ交付する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,775	4,951	4,785	4,978	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
地区福祉委員会数	地区	9	9	9	9
個別援助(見守り友愛訪問)活動	回	13,120	12,870	12,135	14,562
グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流等)のべ参加人数	人	12,862	10,491	10,482	12,579
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

小地域ネットワーク活動により、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が、孤立することなく地域との関わりをもちながら安心して生活できる効果を発揮し、地域住民同士のつながりの構築に寄与している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成26年度から事業活動の促進を図るため、社会福祉協議会の機構を改編し、地域担当のコミュニティーウォーカーを配置した。
--------	-------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地区により活動に差があり、社会福祉協議会を通して支援していく必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することで、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人の市民福祉の向上が図られるとともに、地域住民の参加と協力による地域社会づくりに多大な効果があり、中心となる社会福祉協議会への補助金による支援を現行どおり実施していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的な内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内に在住の高齢者、障がい者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するとともに、各種福祉団体の活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。

(事業概要等)

社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理及び事業計画に基づき高齢者大学、各種講座、各種相談業務等を実施する。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	31,697	33,667	31,758	33,511	
うち市負担分(千円)	31,696	33,666	31,757	33,501	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
各種講座等参加者数	人	5,536	5,146	4,597	4,500
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

本市の高齢者、障がい者の生きがいづくり及び各種福祉団体の活動の拠点施設として、多くの利用に供され、地域福祉活動の推進に寄与する機能を発揮している。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した管理運営が図られているとともに、サービス向上に向け、事業実施時のアンケート調査等により、要望等への対応について、改善に努めている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成18年度より 指定管理者の導入。
--------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化により、設備の耐用年数も経過し、修繕の必要な箇所が増えてきている。
---------	-----------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成18年度より指定管理者制度の導入により安定した施設の管理運営が実施されている。しかしながら、施設の老朽化等により計画的な改修等が必要であると考えられる。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	団体等育成支援事業(福祉政策課)		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

地域福祉活動の担い手となる人材の発掘・育成とともに、地域福祉の増進を目指し地域福祉活動を行う社会福祉団体に対し支援を行い、地域福祉の向上を図る。

(事業概要等)

地域福祉の増進を目指して、各種社会福祉団体が行う活動に対し、補助金による支援を行う。
補助金額は予算の範囲内で市長が定める。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,630	3,630	3,730	3,730	
うち市負担分(千円)	3,477	3,461	3,561	3,561	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
補助金交付団体	団体	7	7	8	8
会員数	人	534	558	631	632
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種社会福祉団体の活動方針・目的の実現に向けた活動への助成・支援により、団体活動がより活発化し、さらなる地域福祉の増進につながっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成22年度より、軍恩泉大津会への補助金は休止。(平成24年度に団体も解散) 令和元年度より、泉大津市介護者家族の会への補助金を追加。
--------	------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新規に支援を行う団体については、補助額の基準、根拠を一定めることが必要である。
---------	-----------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会福祉事業を実施する各種団体の中でも、公共性が高く、継続的な活動を行ことにより成果が期待できるものであることから、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	福祉基金事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

福祉基金の運用から生ずる収益を活用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業の実施により地域福祉の増進を図る。

(事業概要等)

社会福祉協議会が実施する概ね65歳以上の高齢者に対する老人健康マッサージ事業、介護保険における要介護4及び5で常時寝たきりの人や重度の身体障がい者で常時臥床の状態にある人に対する布団乾燥サービス事業、70歳以上のひとり暮らし高齢者への友愛訪問事業、障がい者(児)の地車福祉曳行事業等の事業に対し補助を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	675	675	675	674	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
老人健康マッサージ利用者	人	288	288	258	
ひとり暮らし高齢者友愛訪問戸数	戸	6,664	6,460	6,221	

(指標を設定できない理由)

事業の性質上、実績値しか記載できない。

(成果の概要)

高齢者の心身のリフレッシュを図り健康の増進に寄与するとともに、ひとり暮らし高齢者への友愛訪問による安否確認により高齢者が安心して住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができる地域福祉、高齢者福祉の増進に寄与している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	友愛訪問事業等の活動支援強化を図るため、社会福祉協議会内に地域担当を設置し、きめ細やかな相談・連携体制の整備を図った。
--------	-------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中で、高齢者の健康増進と地域ぐるみでの見守り体制を確立し、福祉基金を有効に活用するため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	地域福祉		地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	老人集会所維持管理事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢社会を豊かで活力のあるものにするため、老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者が集まり、交流を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場を提供し、高齢者福祉の向上を図る。
(事業概要等)

市内13か所の老人集会所(長寿園)の使用に係る運営管理及び維持管理業務。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	12,740	13,416	13,164	14,017	
うち市負担分(千円)	12,736	13,413	13,161	13,667	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
延べ利用者数(総数)	人	60,094	62,799	57,806	
利用者(高齢者)	人	51,645	56,348	51,230	

(指標を設定できない理由)

コロナ禍において、密を避けるため長寿園の面積に応じて利用人数を制限している。安全面を第一に考えているので令和2年度に関しては目標値は設定できない。

(成果の概要)

老人クラブ活動を促進とともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者等が交流し、自主活動を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場として高齢者福祉の向上に寄与している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	限られた予算の中で最大限、適切な維持管理業務を遂行するため、指標化可能な内容は点数化し予算執行の優先順位付けを行った。
--------	-------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が進む中、公共施設としてのあり方について検討する必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 毎年、限られた財源の中で各施設の修繕に努めているが、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的大規模改修等が必要であると思われるが、市内の公共施設全体の中での在り方の検討が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		各施設の修繕、建て替え等について、他の公共施設との統合・整理も含め、地域活動の場としてより効率的に活用・運営できるように検討していく。また、地元への管理移管を進めており、平成28年度に松之浜長寿園及び東港長寿園を、平成30年度に旭長寿園を、令和元年度に東助松長寿園を各自治会へ管理業務を委託している。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		福祉サービスを利用しやすい体制の 整備
事業名	ふれあいバス運行事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。

(事業概要等)
60歳以上の高齢者、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを1日南回り北回り中回りそれぞれ5便ずつ運行している。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,539	17,563	19,050	18,601	
うち市負担分(千円)	13,539	17,563	19,050	18,601	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
年間利用者数	人	27,817	30,073	30,448	30,000
一日当たりの平均利用者数	人	114	125	127	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年6月より運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月より運行経路と時刻表の見直しを行った。 平成30年7月より専門の民間事業者に委託。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であるが、乗客の安全確保を第1に、運行ルートやタイムスケジュールの見直しなどを検討する。
---------	----------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) より安全に運行することに課題はあるが、専門の民間事業者に委託を開始し、安全運行を実施できている。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		福祉サービスを利用しやすい体制の 整備
事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立促進を図る。

(事業概要等)

生活保護にいたる前の段階の自立支援施策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行なうものであり、「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」の支給が必須事業とされている。その他、地域の実情に応じて必要な支援を提供できるように、任意事業として「就労準備支援事業」や「一時生活支援事業」、子どもに対する「学習支援事業」等がある。

本市においては、上記必須事業の実施の他、一般就労が困難な者に対して、日常生活の自立など、就労自立のための訓練を行なう「就労準備支援事業」、住宅喪失者に対する緊急一時的な宿泊場所の提供を行なう「一時生活支援事業」及び、生活困窮世帯の子どもに対する「学習支援事業」を実施し、困窮者の自立を図ることとしている。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,285	21,025	20,710	26,975	
うち市負担分(千円)	3,459	1,862	2,655	7,558	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
市民生活応援窓口相談受付件数(延)	件	1,173	1,288	1,890	2,000
市民生活応援窓口新規相談件数	件	125	178	224	230
プラン作成件数	件	45	43	57	90
就労支援対象者数	件	35	9	15	50
就労者数	件	13	6	4	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

制度開始から5年がたち、関係機関からの相談など連携はスムーズに行われている。また、平成30年1月から社会福祉協議会への委託が始まり、民生委員や福祉委員など団体との連携も容易になり、支援がタイムリーに行えるようになった。また、令和元年度から相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託し、地域に密着している社会福祉協議会の強みを生かした支援が行なえるようになった。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成30年1月から自立相談支援事業の一部を社会福祉協議会に委託を開始し、支援の充実を図った。令和元年度より相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託化し、今年度も引き続き支援の充実を図る。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	昨年度から相談窓口業務を社会福祉協議会に全面委託を開始したが、相談員の相談技術の向上など質の確保が必要である。ひきこもりなど「8050問題」などの支援のため、アウトリーチの強化、包括的な支援体制の構築が必要である。 また、事務的作業(プランや経過シートなど、システムへの多量なデータ入力)に時間を要している。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 相談員の技術は一定向上してきているが、アウトリーチや地域資源の掘り起しなど幅広い支援をするための技術向上が必要
改革・改善策等の具体的な内容		相談員の相談技術の更なる向上 ・相談技術の向上に向けて研修等に積極的な参加を促進 ・アウトリーチの強化体制の構築 ・市民、関係機関、団体窓口の周知・啓発

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	地域福祉		福祉サービスを利用しやすい体制の 整備
事業名	日常生活自立支援事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

知的障がい、認知症、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方のために、福祉サービスを利用する際の援助や日常的な金銭管理の援助などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。

(事業概要等)

社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助金により支援を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,496	2,936	9,940	18,542	
うち市負担分(千円)	10,496	2,936	9,940	18,542	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
相談件数	件	149	234	234	250
金銭管理契約者件数(年度末時点)	件	75	92	80	85

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である知的障がい者、認知症高齢者、精神障がい者などが契約によりサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となる。また、事業の周知・啓発を行なっていることにより、市民からの問合せや相談が増えている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	申請窓口は社会福祉協議会であるが、事業内容の周知・対象者の把握等については関係各課やCSW、各種団体とも連携し、認知症等で判断能力が不十分な方が安心して地域で生活が送れる環境作りに努めた。また、法人後見事業を開始し、成年後見が必要になった方に対しても社会福祉協議会で法人後見の受託を行うことで、切れ目のない支援ができるように整備した。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を必要とする方が増加傾向にあり、待機が発生している。その背景や事情も複雑多様になっており、支援に当たるスタッフの人員確保が求められる。
---------	-----------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 支援を必要とする方が増加傾向にあり、利用開始に期間を要しているため、事業の体制整備が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	高齢者福祉		生活支援サービスの充実と高齢者の 社会参加
事業名	シルバー人材センター支援事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢者人口が増加するなか、高齢者の就業機会確保や社会参加を促進することが重要であり、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの役割も大きく、その運営を支援することにより活力ある地域社会づくりに寄与する。

(事業概要等)

高齢者の就業機会の増大と社会参加を促進するため、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの運営に対し補助金により支援する。その他、全国シルバー人材センター協会及び大阪府シルバー人材センター協会への負担金。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	14,882	16,862	16,862	16,862	
うち市負担分(千円)	14,882	16,862	16,862	16,862	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
登録会員数	人	995	955	926	920
就業延べ人数	人	106,000	100,445	90,581	100,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
臨時的、短期的又は軽易な作業を会員に提供することができ、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進、生きがいづくりにつながっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	事業の活性化を図るため、補助金配分の重点を運営費補助から事業費補助とした。
--------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公益社団法人の運営補助であり、数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展するとともに、団塊世代の退職により会員数の増加も見込まれる一方、定年の引き上げや、再雇用制度、さらには厳しい社会情勢等を考慮する必要があるが、機能充実に向けた努力を促しながら、60歳以上の高齢者の就労支援の見地から、市として補助を実施する必要性がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	高齢者福祉		生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	在宅介護支援センター運営事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

在宅の要介護高齢者等またその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関等との連絡調整等を行い、さらには、地域におけるセーフティネット構築を図り、もって要介護高齢者等及びその家族の福祉

(事業概要等)

市内に所在する社会福祉法人に委託し、次の事業を実施する。

- ・要援護高齢者等の心身の状況及びその家族等の状況等の実態把握等
- ・市の公的保健福祉サービス、介護保険制度等の円滑な適用に資するため、要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況等を記載した台帳整備
- ・各種保健福祉サービス及び介護保険サービスの存在、利用方法等に関する情報提供等
- ・在宅介護に関する総合的な相談
- ・要援護高齢者等の家族等や在宅介護相談協力員等への指導・助言
- ・要援護高齢者等又は家族等の保健福祉サービスの利用申請手続きの受付、代行、調整等
- ・在宅介護相談協力員、介護支援専門員等との情報交換及び連絡調整等
- ・福祉用具の選定、使用方法、高齢者向け住宅への増改築に関する相談、助言

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,000	1,817	1,819	1,830	
うち市負担分(千円)	2,000	1,817	1,819	1,830	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
高齢者に係る相談件数	件	2,785	1,688	1,679	1,700
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカー業務との連携・相互補完とともに、併設施設との連携により、在宅介護に関する総合的な相談について、緊急を要する場合においても、24時間対応が可能な体制を有していることから、要援護者等への保健福祉の向上に寄与している。地域のセーフティネット構築においても重要な役割を有している。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成20年度 委託料の減(4,023,000円) 平成21年度 委託料の減(3,000,000円) 平成22年度 委託料の減(1,500,000円) 平成27年8月から委託先を1か所追加した。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多数の相談を受け、適切な機関、サービスへの繋ぎなど有効に機能しているが、相談により得られた要援護者の情報が統一的に集約して管理されていない。後の検索等も容易になるように、一元的に集約して管理するよう工夫が必要。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカーとともに、地域住民等との連携を図りつつ、地域ぐるみでの支援体制を構築しており、要援護高齢者等に対して、地域のセーフティネットを構築する上でも、現状継続とする。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	高齢者福祉		地域活動の仕組みづくり
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢者が健康を保持しながら生きがいを持って、地域社会の主要な構成員として役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者に適したスポーツやレクリエーションを支援し、高齢者福祉の増進を図る。

(事業概要等)

ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	190	190	190	190	
うち市負担分(千円)	190	190	190	190	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
会員数	人	169	159	143	150
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年度 趣味のクラブへの報酬を廃止 平成22年度 補助額の見直し(180,000円 140,000円) 平成23年度 前年度の事業報告及び決算書等により、毎年度補助額の決定を行う。 平成25年度 高齢者軟式野球連盟への交付が追加(140,000円 190,000円)
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	会員数が減少傾向にあるため、会員数増加に向けた啓発が必要。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 健康増進と仲間づくりや生きがいづくりといった日常生活の充実につながっており、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	高齢者福祉		地域活動の仕組みづくり
事業名	福祉健康農園維持管理事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

高齢者等が土に親しみを持つことにより心身の健康保持及び福祉の増進を図る。

(事業概要等)

用地所有者より市が借り受け、市内3箇所に農園を設置し、1区画約10m²(145区画)の農園を65歳以上の高齢者及び障がい者に1年3,600円で貸出を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	633	613	617	679	
うち市負担分(千円)	118	99	126	157	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
農園数	箇所	3	3	3	3
農園利用者数	人	140	130	128	130
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
使用可能区画に対し、90%の利用率となっている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	平成21年7月より農園利用者から1区画1年3,600円の利用料を徴収。 平成21年11月で虫取福祉健康農園を廃止し、市内3箇所の農園設置とした。 平成22年4月に森福祉健康農園の移設を行った。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用率90%となっている。農園利用者間でのルール遵守が徹底されないとともに、農園や利用者に関する指摘等も寄せられる。
---------	------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 利用率の向上、農園利用者のルール遵守の徹底、施設管理方法等について検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		区画の整理を行い、新規利用者を募集するなど、利用率の向上を図る。 新規貸出時や更新時など、農園利用者に注意事項を説明するなど、ルール遵守の徹底を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきい きと暮らせるまちづくり	高齢者福祉		地域活動の仕組みづくり
事業名	老人クラブ活動支援事業		担当課名	福祉政策課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高齢者の生きがいと健康づくりを資する多様な活動・事業を推進し、高齢者の社会参加、自立支援及び健全で豊かな生活の実現をめざす老人クラブの活動に対し補助を行い、活動の育成・支援とともに明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。
(事業概要等)

単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営に対し補助金による支援を行う。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,546	4,454	4,420	4,525	
うち市負担分(千円)	2,850	2,897	2,350	2,397	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
老人クラブ会員数	人	5,533	5,417	5,349	5,400
老人クラブ加入率	%	24.5	23.9	23.4	23.6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢化が進展する中で、会員相互の親睦と社会奉仕活動等により地域社会との交流を図るとともに、教養講座や健康増進事業の実施により、高齢者の生きがいと健康づくりを図る老人クラブ活動への助成により自主活動の一層の推進に寄与している。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入率が減少傾向にあるため、加入者数増加に向けた啓発が必要。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 加入者数の増加に向け活動の取組や実態等の啓発を図りながら、現状の継続実施を行う。
改革・改善策等の具体的な内容		